

Contents

特集：9・11総選挙と2005年体制の誕生	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Koizumi on tour” 「小泉の全国行脚」	8p
< From the Editor > 「ホリエモンの法則」	9p

特集：9・11総選挙と2005年体制の誕生

9月11日総選挙の結果は、報道陣や政治評論家はもちろん、有権者も当の政治家も啞然とするほどのものとなりました。小選挙区制度の怖さを見せ付けるかのようなワンサイドゲームにより、小泉政権は新憲法下で初めて、衆議院で3分の2の与党を率いることになりました。自公の連立内閣は磐石ですし、こんな快適な状況は長く続けたいと考えるでしょうから、向こう4年間は解散がないものと見るべきでしょう。これを「2005年体制」と呼んでいいかもしれません。選挙結果は、日本の政治情勢をどう変えるたのでしょうか。

今週は、総選挙の結果分析と今後の政治情勢展望をまとめてみます。

国会の景色が変わる

自民党は小選挙区に290人の候補者を立て、うち219人が当選した。勝率は75.5%である。さらに重複立候補で48人が救済されたので、落選した候補者は23人(7.9%)に過ぎなかった。比例代表に至っては、「ダメモト」で登録した人はおろか、「名義貸し」のつもりでいた人まで当選してしまった。これで誕生した自民党議員は296人。480議席に占めるシェアは6割を超えた。自民党にとって史上最大の勝利と言っていいだろう。1986年に中曽根政権が、「死んだ振り解散」で得た300議席は、衆議院議員が512人もいた頃の話である。

民主党は289人が立って、生き残ったのは52人だけだった。勝率は17.9%。重複立候補による救済59人を足しても、111人に過ぎず、無惨にも178人が討ち死にした。衆議院議員が113人という規模では、旧日本社会党の規模に過ぎない。これでは二大政党制を目指すには程遠く、少なくとも「政権準備政党」という看板は下ろさなければなるまい。

さらに目を引くのは新人候補の多さである。新しく当選した480人中、何と100人が新人議員である。初登庁の日になれば、国会の西も東も分からない議員が大勢出現するだろう。うち83人が自民党だ。自民党は296人中28%、4人に1人以上が「小泉チルドレン」である。

この「勝ちっぶり」を見ていて、筆者の脳裏に浮かぶのは1994年の米下院における「ギングリッチ旋風」である。ときの共和党では、ニュート・ギングリッチ下院議員が「小さな政府」を目指す”Contract with America”を引っさげて大勝利を収め、下院の顔ぶれは「4人に1人が新人議員」というほどの変貌を遂げた。そして下院議長に就任したギングリッチは、一切の妥協を抜きに保守的な政策を実現していく。米国政治において、党派色の強い対立が始まったのは、この1994年からであるといわれる。

2005年総選挙の結果も、これに比すことのできるような一方的勝利であった。1994年が米国政治の分水嶺になったように、2005年も日本政治の大きな曲がり角になるかもしれない。それはどんなものになるのだろうか。まずはその点から考えてみたい。

2005年体制という現実

まず与党としては、こんなにcomfortableな状態はあり得ないので、普通に考えて向こう4年間、解散はしないだろう。なにしろ与党が衆議院で3分の2を超えているのだから、内閣不信任案は全然怖くない。党内手続きを終えて、閣議決定さえしてしまえば、ほとんどの法案は成立する。こんなラッキーな状態が、2009年9月まで続くことになる。

もちろん、その間にも国政選挙はあるわけで、2007年7月には参議院選挙がやってくる。2001年の小泉旋風で、自民党が大勝ちした選挙時のリターンマッチなので、普通であればここは勝負どころになる。

ところがむごいことに、参議院は無用の長物となってしまった。なにしろ衆院で与党が3分の2を超えているのだから、参院でどんな反対論があろうが、いざとなれば法案を通すことができる。自民党が参院での過半数を失った1989年以来、「参院を制すものが天下を制す」という政局が長く続いてきた。ところが今回、その地位が劇的に低下してしまった。

なぜこんな状況になってしまったかといえば、衆院を通った郵政法案を参院が否決したからである。それに対する国民の怒りが、「参院無用論」を招き寄せたという皮肉な結末である。今後の政治に対し、参議院はどんな形で政策決定に貢献することができるのか。本当の意味で「良識の府」になるくらいしか方策はなさそうだ。

というわけで、仮に2007年参院選に負けたところで構わない。こんな風に、今後の政治状況においては、従来の常識がとことん通用しない。これを2005年体制と呼ぶことにしよう。

2005年体制において、与党はオールマイティであろうか。実はそうでもなさそうである。与党の一員の身になって考えると、この次に選挙が行なわれるときに、現有の296人の衆議院議員全員が再選されることは無理な相談だ。それゆえに自公の連立政権は、解散のときが来ることを恐れ続けることになる。

問題は向こう4年間という長い時間をどう過ごすかだ。たとえば「憲法改正」という課題にチャレンジしようと考えた場合、「いや、2005年総選挙では国民はそんな負託を与えていない。それだったらあらためて国民の信を問え」という声が出るだろう。それは与党としては困るのである。

その一方で、国民が2005年総選挙で与党に明白な負託を与えたことも明らかである。それは「改革の続行」であり、「小さな政府の実現」である。この線に沿っている限り、与党は正当性を維持できる。郵政民営化は当然として、それに続く課題として政府系金融機関の統合や、財政投融资や公務員制度の改革に取り組む分には、どこからも文句は出ない。

次の大目標は行財政改革であろう。それを十分に済ませた上であれば、増税も容認されよう。小泉首相と岡田代表が論じ合った年金一元化も大いに結構だ。とにかく、「小さな政府」という方向で政策を進める限り、「2005年体制」への疑義は生じない。この先、サッチャー並みの新保守主義革命だって不可能ではないのである。

2005年体制におけるポスト小泉問題

この点は、2006年9月に小泉首相が退陣すると、より強く意識されることになるだろう。小泉首相の任期を延長する可能性は確かに存在する。しかし、2009年9月までということはないだろう。そうなると、自民党は次の総選挙を次の首相の下で戦わなければならない。

後を次ぐ人は、それがどんな人であったにせよ、小泉首相よりは弱いリーダーとなる。本人が選挙の洗礼を受けたわけではないので、「小泉さんの代理人」という性格が強くなる。そうなると次の首相は、ますます改革路線の続行をアピールしなければならない。そうでないと、「2005年体制」の維持が危うくなってしまふからだ。案外と日本版新保守革命は、二代がかりの仕事となるのかもしれない。

ところで小泉首相が来年9月の退陣を強調するのは、彼自身の美学から考えて納得できるところではある。が、おそらくはそれ以外に、2つの思惑があるのではないかと筆者は邪推している。

ひとつは靖国神社参拝問題である。自民党総裁選の際に公約した「8月15日の参拝」はまだ果たされていない。仮に小泉首相が今年度の参拝を見送り、2006年8月15日に参拝するのであれば、「残り任期1ヶ月」の首相の参拝に対し、中国や韓国の反発もそれなりに小さなものとなるだろう。そして小泉首相としては、「郵政民営化、自民党をぶっ壊す、8月15日参拝」という公約を果たしつつ、5年半の任期に花を添えることができる。

もうひとつには、北朝鮮に対するメッセージという意味合いがあるのではないか。北朝鮮との国交正常化という課題は、おそらく小泉首相以外の指導者には務まらないはずである。金正日がそれを望んでいるのであれば、あと1年の小泉首相の任期中に事を進める必要がある。差し当たって、拉致問題などはすぐにでも解決しなければならない。もっとも再開された六カ国協議を見る限り、「俺はあと1年だぞ」という催促は効いていないようであるが。

有権者を動かすのは政策より信念

さて、9月11日の選挙戦を振り返ってみたい。といっても、すでに多くのことが語られてしまっている感がある。小泉首相のカリスマぶり、民主党の下手なスローガンやCMなどについては、わざわざここで繰り返すほどのこともないだろう。

結局、本誌としては、過去に何度も紹介している「あの法則」を繰り返すだけである。

「有権者というものは、自分の選挙区の政治家が信念の持ち主であることを知っていれば、その信念の中身については、さほど関心を持たないものだ」（レオン・パネッタ元米大統領首席補佐官。2004年米大統領選におけるジョン・ケリー上院議員に対する助言）

信念の中身、つまり政策に関しては、今回の選挙戦では深い議論が行われなかった。それがいけない、という批判が出るのは当然だが、本誌9月2日号「日米の当世政治比較論」で指摘したように、**昨今は選挙戦術としての「シングル・イシュー」作戦は有効**である。

しかも小泉・自民党は、郵政民営化のために長年の顧客である特定郵便局長を切り、党の有力幹部を切り離すという荒療治に出た。みずから「痛み」を明らかにしているのだから、言葉に説得力があった。その上で、民主党が民営化に反対できないのは、労働組合との癒着のせいだと非難した。ここで民主党が、労働組合との縁切りを宣言するか、せめてきちんと反論しておけば、有権者が受ける印象も随分と変わってきただろう。それをせずに、年金や少子化問題などに話をそらしたために、「民主党は郵政問題から逃げた」「抵抗勢力と変わらない」というイメージがつきまとった。

結果として、**小泉首相の信念が、岡田代表の政策を超えた**。この結末が2004年の米大統領選挙の結果に重なって見えるのは、筆者だけではないだろう。

新たに加わった1000万票の衝撃

総選挙の結果について、若干の分析を試みてみよう。本誌が行ういつもの手法として、比例代表での獲得票数の推移を見ることで、各党の実力の推移を測ってみる。

まず、2005年衆院選の有効投票数6781万1069人、という点にビックリしてしまう。過去4回の国勢選挙における投票数は、平均すると5740万5177である。**投票者数が、いきなり1000万人も増えた**。投票数が6000万を越えたのは、おそらく投票率が今回とほぼ同じ67.26%であった1993年衆院選（手元にデータなし）以来のことである。

現在の選挙制度においては、まことに画期的な投票率であろう。中選挙区時代は、「誰が1位当選するか」という競争があったので、投票率の嵩上げが起きやすかったのである。

○比例代表での各党得票数の推移

	2005衆院選	2004参院選	2003衆院選	2001参院選	2000衆院選
自民党	25,887,798 (38.2%)	16,797,687 (30.0%)	20,660,185 (35.0%)	21,114,706 (38.6%)	16,943,425 (28.3%)
民主党	21,036,425 (31.0%)	21,137,458 (37.8%)	22,095,636 (37.4%)	8,990,523 (16.4%)	15,067,990 (25.2%)
公明党	8,987,620 (13.3%)	8,621,265 (15.4%)	8,733,444 (14.8%)	8,187,827 (15.0%)	7,762,032 (13.0%)
(自由党)				4,227,148 (7.7%)	6,580,490 (11.0%)
(保守党)				1,275,002 (2.3%)	247,334 (0.4%)
共産党	4,919,187 (7.3%)	4,362,574 (7.8%)	4,586,172 (7.8%)	4,329,211 (7.9%)	6,719,016 (11.2%)
社民党	3,719,522 (5.5%)	2,990,665 (5.3%)	3,027,390 (5.1%)	3,628,635 (6.6%)	5,603,680 (9.4%)
その他	3,260,517 (4.8%)	2,022,135 (3.6%)	----	2,988,440 (5.5%)	920,634 (1.5%)
有効投票数	67,811,069 (100%)	55,931,787 (100%)	59,102,827 (100%)	54,741,492 (100%)	598,844,601 (100%)

投票数が5000万票台であった過去4回の結果を見ると、各党の得票数にはそう大きな違いがない。すなわち、公明党は800万票後半、共産党は400万票、社民党は300万票という「固定客」がいる。そして民主党は、2003年夏に自由党と合流して以後は、コンスタントに2100万票程度を叩き出しており、それは今回も変わっていない。無党派層頼りといわれる割りには、民主党に固定客はいるのであって、今後を考える上では明るい材料といえる。

それとは対照的に、選挙のたびに得票数が大きく変化するのが自民党である。2000年の森首相のときは1700万票弱、それが2001年の小泉旋風では一気に2100万票に。その神通力が落ちると共に、2003年、2004年は比例代表では、民主党に次ぐ第2党の座に甘んじてきた。察するに、「何が何でも自民党」という有権者は1500万票程度であって、あとは党首の人気によって大きく上積みできたり、ほとんど増えなかったりする。実は自民党の方が、無党派層の動向によって左右されるのだ。

怒れるニューカマー：団塊ジュニア世代

さて今回の衆院選挙では、投票率の上昇によって、いきなり1000万人近くの有権者が上積みされた。そのうち、かなりの部分が自民党に投票したらしい。自民党に2500万票とは過去10年なかった数字である。今回の自民党の勝因は、このニューカマーたちによるところが大である。さて、どんな人たちが新たに選挙に加わったのか。

○総選挙における年齢別投票率(%)¹

	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80以上
2000	35.64	40.82	51.73	62.22	67.00	69.09	70.38	73.83	78.39	80.09	78.77	73.84	53.88
2003	32.39	38.47	46.23	55.91	62.74	66.55	68.47	71.68	76.79	79.09	78.12	72.98	52.05

2000年と2003年の年齢別投票率を見ると、20代から30代前半の投票率が4～5割と低くなっている。正確を期すためには、2005年度分のデータが出るのを待ちたいが、いきなり有権者が1000万人も嵩上げされたというからには、**「人口の多い団塊ジュニア世代の投票率が増えた」と考えるのが自然ではないだろうか。**

1970年代前半に生まれた団塊ジュニア世代は、就職で苦勞した年代である。少し上の世代はバブルに間に合ったのに、彼らは就職氷河期に直面し、社会人になってからも辛酸をなめた。正社員になれず、契約社員や派遣社員の立場に甘んじている人も多い。フリーターやN E E Tも、彼らの世代に顕著な問題である。筆者も覚えがあるのだが、団塊ジュニア世代を語るときに、ホリエモンや松井、イチロー、貴乃花といった例を挙げると分かりやすい。しかしそれは限りなく稀有な成功例であって、彼らの多数派は「ピンボー」や「モテナイ」といった鬱屈を抱えている。彼らの心中には、自分たちが社会に出る頃になって急に失速してしまった日本経済に対し、なにがしかのルサンチマンがあっても不思議ではない。

そんな彼らから見れば、「公務員の地位にこだわる郵政職員28万人」は許し難い存在ということになる。だからアンケートを取ると、「郵政よりも年金に関心がある」とは答えるが、大多数は郵政民営化には賛成であり、その心情の奥底には、**「民間のリストラに比べて、公務員は生ぬるい。小泉さん、頑張れ！」という怒りがある。**そして、郵政職員を守ろうとする民主党に対しては、非常にイメージが悪くなったのではないだろうか。

筆者のかねてからの持論では、90年代に政府推計をはるかに超えて少子化が進んだのは、「結婚適齢期に差しかかった団塊ジュニア世代が、思ったほど結婚しなかった（できなかった）and子供を作らなかった（作れなかった）」ことが背景にある。**少子化現象は、日本経済に対する団塊ジュニア世代の報復行為**ともいえるのである。そんな風に、怒りを内蔵する彼らが、投票行動という形で意思表示したのは、今回が初めてだったのではないだろうか。

本来であれば、民主党こそが彼らを支持層として取り込むべきであった。しかるに彼らは投票率の低さも手伝って、これまで政治の対象となることがなかった。極論すれば、**「弱者」とさえ認められない存在**だったのである。

そんな彼らが、小泉首相による「郵政解散」の檄に応じて、自民党に投票した。怒れるニューカマーの登場は、今回の選挙において多くの人が見過ごしていた要素だったのではないかと思う。

¹ 総務省「第44回衆議院総選挙における選挙啓発について」から。
http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050817_2.html

景気情勢の読み違い

最後に、今回の選挙における大きな要素として景気が回復基調にあったという点を挙げておこう。自民党は「北海道と沖縄だけが苦戦」という選挙であったが、これはおそらくこの2箇所以外は景気が良かったことの裏返しであろう。もっとも小泉戦略としては、「改革なくして景気回復なし」という建て前上、「景気がこんなに良くなった」とは言いにくい面があり、その面では痛し痒しだっただろう。

この点で、民主党側は明らかに景気情勢を読み違えていた。「日本を、あきらめない。」などというのは、この時期には不適切なメッセージであった。これまで経済危機のときほど、活躍の出番が多かった民主党であるが、2005年の日本経済は「平常への回帰」が進んでいる。この点もまた、多くの人が見過ごしていたように思う。

以下、9月9日付日経金融新聞に筆者が寄稿した文章をもって結びに代える。

○視点論点（日経金融）「景気回復期の総選挙」

いよいよ衆議院選挙の投票日が迫っている。今回の総選挙について、あまり語られていない点として、「日本としては、徐々に景気回復期の選挙であること」ことを指摘しておきたい。おそらく一九九六年の衆議院選挙以降、ほぼ十年ぶりのことではないだろうか。

例えば九八年の参議院選挙は、戦後初のマイナス成長や相次ぐ金融機関の経営破たんの後であり、厳しい選挙結果は即、橋本政権の退陣につながった。

二〇〇〇年の衆議院選挙は、ITバブル期で景気指標はそう悪くなかったものの、選挙の翌月に大手百貨店そごうが民事再生法を申請するなど、経済の変調は明らかだった。

〇一年の参議院選挙では、日本経済は重大なピンチを迎えており、その危機感が小泉政権の誕生を後押しした。熱狂的な小泉支持は、深刻な経済状況と裏腹の関係だった。

〇三年の衆議院選挙では、すでに輸出主導による景気拡大は始まっていたが、景況感の改善はごく一部のセクターに限られていた。同年九月の日銀短観では、「大企業製造業」のDIが初めてプラス1となったが、中小企業や非製造業はまだまだマイナス圏であった。

〇四年の参議院選挙では、アテネ五輪を控えたデジタル家電ブームなどがあり、景気回復は確実に広がっていたが、長引くデフレ下においては、年金問題などへの有権者の将来不安感は非常に重いものがあった。

その点、〇五年はどうか。前回六月の日銀短観では、「中小企業の非製造業」のDIはなおもマイナスだが、「大企業の非製造業」や「中小企業の製造業」はもうプラスになっている。〇三年秋に比べると、景気回復が「大企業から中小企業へ」「製造業から非製造業へ」と及んでいることが窺える。

金融情勢も、この間に随分様変わりした。ペイオフ解禁は大きな混乱もなく行われ、量的緩和の解除が次の焦点となっている。何より最近の銀行株の上昇振りを見れば、一年前と比べても安心感がまるで違っていることが読み取れよう。

ところが、「景気回復期の総選挙」であることを、与野党ともに敢えて触れないようにしている点が興味深い。

民主党は、昨年同様に年金問題を取り上げることで人気浮揚を図っている。しかし、有権者の反応は昨年ほどではない。たしかに少子高齢化という問題は何ら変わっていない。それでも、軒並み含み損を抱えていた企業年金が株高で黒字に転じ、物価の下落もあと一年程度で上昇に転じそうだとすれば、年金問題の切実度はかなり軽くなっている。

選挙戦終盤を迎えて、岡田代表は「このままじゃ日本はぶっ壊れる」「もう時間がないんです」など、現状を深刻に捉えた発言が目立つ。しかし日本経済は危機モードを脱しつつあり、有権者の実感からかけ離れているのではないだろうか。だとすれば民主党の景気認識のズレが、選挙戦術の誤りをもたらしていることになる。

他方、与党側は「景気がこんなに良くなった」と宣伝することを遠慮している。察するにその理由は、地方ごとの景気のバラツキが大き過ぎるからであろう。

七月の有効求人倍率は全国平均で〇・九七倍（季節調整値）と、ほぼバブル期以来の水準に達している。これを都道府県別で見ると、愛知県の一・六八を筆頭に、実に十八都府県がすでに一・〇を上回っている。他方、青森県の〇・四〇、沖縄県の〇・四二など、景気回復が十分に及んでいない県も少なくない。これでは与党としても、景況感の回復を喧伝することは憚られる。「大企業と中小企業」「製造業と非製造業」の格差は縮まっても、地域格差はまだまだ大きいのである。

いわゆる構造改革路線に対し、都市と地方では温度差があるといわれている。全国の各地域がどんな意思表示をするか、来たる総選挙で注目したい。

< 今週の”The Economist”誌から >

"Koizumi on tour"

Asia

「小泉の全国行脚」

September 10th 2005

*** 小泉首相の選挙演説は、The Economist誌が見ても”The rock-star prime minister”であったそうです。納得ですね。**

< 要旨 >

前例のない選挙だけに、9月11日の投票行動は読み間違ふかもしれない。しかし投票日3日前の現在、自民党は世論調査で大幅なリードを得ており、過去半世紀以上の権力を握りそのような情勢だ。だが、これで選挙戦が緊張感を失うとしたら、それは大間違いだ。

日本国首相の小泉純一郎は、1ヶ月前に彼の郵政法案が否決されたとき、選挙で2つの敵に立ち向かった。ひとつは自民党の造反組で、改革に反対する勢力である。もうひとつは、競争原理を持ち込むことで、過去数年間の自民党に緊張感を与えてきた民主党である。理想論を言えば、小泉は民主党を大負けさせずに造反組を破壊したい。が、どちらも難しい。

有権者の多くが改革支持でまともまっていることは明らかだ。小泉の造反者への攻撃は賛同を得ている。世論調査ではとくに、若者や都市住民を中心に支持を得ている。ここ数年、与党を見放してきた彼らが、首相を支持するといっている。他の調査によれば、今回はここ何年にもなく投票に熱意を持っている。普段は関心のない人までもが口角泡を飛ばしている。

小泉は2つの方法で今日的な有権者をひきつけた。まず郵政民営化という単一テーマを選んだことだ。彼の法案は抜本的なものではなく、無意味だと見る者もいる。実際、民営化で金融市場は大きく変わらないだろうし、民主党提案の方が改革指向だというのも一理ある。

それでも多くの有権者は小泉を理解しているようだ。郵政が最重要課題かどうかはさておき、それによって自民党内部が、ぶち壊すべき古い部分と、新しい部分に線引きができる。新しい自民党は古いメンバーやコネを維持するだろうが、有権者がはっきり小泉支持を打ち出せば、党の最悪の部分は打ち破られ、特殊権益から離れたものとなろう。だから小泉派優勢を使って踏み絵を迫ったのだ。

もうひとつの戦略は「刺客」である。小泉は人気のある候補者を立てて、古いタイプの自民党議員に挑戦させている。その多くは女性であり、外資系エコノミスト、セレブの妻、元ミス東大、閣僚（首相にとって理想の妻との声もある）など、全員が郵政民営化支持である。

トリックではあるが、これで明確な区別が出来た。古い日本にしがみつくなのか、それとも新しい日本なのか。この戦術によって、小泉人気は2001年のように盛り上がった。

2001年には、彼の人気落ちることが懸念材料だった。現在の懸念は、有権者が望むほどの改革を実現できないことだ。小泉はまだ大きな変化をもたらしていない。

< From the Editor > ホリエモンの法則

今回の総選挙では、またまたホリエモンが台風の目となりました。つくづく感じるのですが、ホリエモンの行動には非常にハッキリした規則性があり、今回もそれは遺憾なく発揮されたと思います。

すなわち、以下のようなパターンです。

ホリエモンが旧体制に挑戦するとき、計画のあまりの粗雑さゆえに、本人はかならず敗退する。

その一方で、彼の異議申し立ては世間の耳目を騒がせ、予想外に多くの人の支持が集まる。挑戦を受けた旧体制は動揺する。

同時発生的に、ホリエモンと同様の挑戦をする人間が増え、彼らは比較的楽に成功を手にすることができる。

かくして、プロ野球への新規参入も、メディアに対するM&Aもタブーではなくなった。今回の場合で言えば、若者が政治参加することへの参入障壁が著しく低くなった。

とまあ、こんな形で時代のトリックスター、ホリエモンは、今回の2005年総選挙においても重要な役回りを果たしたのではないかと思うのです。団塊ジュニア世代が「怒りの票」を投じたのは、「ホリエモンに続け」という面があったのではないのでしょうか。今後の選挙においては、彼らの動向が無視できなくなるでしょう。

さて、気が早いようですが、ホリエモンの次の挑戦は何でしょう。この国にはまだまだ、異議申し立てをすべき「旧体制」が温存されているように思われます。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com